

いしかり 市議会だより



表紙の団体

石狩市水泳協会

市内の水泳競技の普及や競技力向上を目指して2011年に設立し、現在は35人が所属します。写真は毎週火曜14時から行っている「水中運動」の様子。ほかにもジュニアや一般を対象とした水泳教室、各種大会・記録会なども開催しています。

問合せ

会長 兼 事務局長 白岩さん
☎74・2424



こんなことが決まりました	2
一般質問	4
委員会活動だより	15
特集 議会提案で実現 犯罪被害者等を支える 新たな条例を制定	16

こんなことが決まりました



第2回定例会 (6月11日～26日)

傍聴者 21人

令和8年第2回定例会は、16日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

補正予算

一般会計

- 総務費 4,084万円
 - ・職員等駐車場管理費
 - ・物価高騰対応重点支援事業費 ほか
- 民生費 1億2,310万6千円
 - ・放課後児童健全育成事業費
 - ・生活保護事業費 ほか
- 農林水産業費 6,729万8千円
 - ・新規就農者育成総合対策事業費
 - ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業費 ほか
- 商工費 860万円
 - ・市民による観光まちづくり推進事業費

- 土木費 3,400万8千円
 - ・道路橋りょう維持費
 - ・公園維持管理費 ほか
- 教育費 2,670万円
 - ・英語指導助手招致事業費
 - ・スポーツによるまちづくり推進交付金

介護保険事業特別会計

- 総務費 139万6千円
 - ・一般管理事務費

条例の一部改正

- 石狩市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案
宿泊費の急激な物価変動や地域ごとの実情に迅速かつ柔軟に対応するため、条例で定めている宿泊費の上限額等について、規則に委任して定めることが可能となるよう所要の改正を行うものです。
- 石狩市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例案
印鑑登録証明の事務取扱を定める国の要領(印鑑登録証明事務処理要領)が改正されたこと、また、令和6年6月に公布された「出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律」が本年6月14日に施行されることに伴い、所要の改正を行うものです。

- 石狩市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び石狩市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案
こどもの健やかな育成と子育て家庭の負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを一層推進するため、令和8年8月から、こどもの訪問看護医療費を無償化するべく、所要の改正を行うものです。

議会のライブ配信をご活用ください

石狩市議会は議会改革の一環として、より多くの方に本会議を見ていただけるように、動画配信サイトYouTube(ユーチューブ)で会議のインターネットライブ配信を行っています。仕事や育児等で日中は傍聴に来られないとき、吹雪等の悪天候で傍聴に来られないときには、ライブ配信をご活用ください。

なお、手話通訳の入った動画は今までどおり本会議終了後1週間ほどで石狩市ホームページにて配信しています。

○ライブ配信視聴の注意点

- ・YouTubeの映像は石狩市議会の公式記録ではありません。
- ・映像の著作権は石狩市に帰属し、許可なく音声や映像の転載をしないでください。
- ・映像が正常に視聴できない場合や、視聴により何らかの損害が生じた場合などに、石狩市議会は一切責任を負いません。
- ・画面上に表示される企業広告は、石狩市議会とは一切関係がありません。また、広告によるいかなる理由の損害について石狩市議会は責任を負いません。
- ・インターネット回線の状況やYouTube側のサーバー負荷、その他視聴者のPC環境により、映像の途切れや停止などで正常に視聴できない場合があります。
- ・スマートフォンでの視聴はパケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金を請求される場合がありますので特にご注意ください。



《《《 第2回定例会 議決結果 》》》

全会一致で決まったこと

- 令和8年度補正予算 ・石狩市一般会計補正予算(第3号)(第4号)
・石狩市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例の一部改正 ・石狩市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案
・石狩市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例案
・石狩市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び石狩市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案
- 承認 ・専決処分につき承認を求める件(令和8年度石狩市一般会計補正予算(第2号))
・専決処分につき承認を求める件(石狩市税条例及び石狩市都市計画税に関する条例の一部を改正する条例)
・専決処分につき承認を求める件(石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 報告 ・令和7年度石狩市一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件
・令和7年度石狩市下水道事業会計予算繰越計算書報告の件
・専決処分報告の件(家屋の損壊事故に係る和解及び損害賠償額の決定の件)
- 同意 ・石狩市農業委員会委員任命について同意を求める件(須藤義春氏、久慈貞子氏、酒井志津子氏、新居直樹氏、吉田裕行氏、高橋祐二氏、後藤文康氏、西村英明氏、中田一彦氏、河合徳秋氏、小山典子氏、伊藤強氏、横山忠昭氏、小林卓也氏、秋田谷順子氏、笹雄一郎氏、佐々茉莉美氏、坂本賢哉氏)
- その他 ・市道路線変更の件
・工事請負契約締結の件
・財産の取得の件
- 発議 ・石狩市犯罪被害者等支援条例案
- 意見書 ・ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
・すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書
・住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書
・ドナーミルクの利用拡大を求める意見書
・急騰する奨学金の金利に対する負担軽減を求める意見書
・核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
・地方財政の充実・強化に関する意見書
・2026年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
・義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元など教育予算拡充と豊かな学びを求める意見書
- 決議 ・中東地域における人道危機の平和解決を求める決議

石狩市議会政務活動費収支報告 概要

令和7年度、石狩市議会で各会派に交付された政務活動費の収支報告書の概要をお知らせします。なお、政務活動費とは、議員の調査や研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付するもので、会派(所属議員が1人の場合を含む)に対し、所属議員1人あたり年額20万円が毎年4月に交付されます。

単位：円(執行率以外)

会派名	交付額(A)	研究 研修費	調査 研究費	資料作成・ 購入費	広報・ 広聴費	事務所費	その他の 経費	合計(B)	返還額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
石政会(8人)	1,600,000	－	1,272,617	68,000	－	－	－	1,340,617	259,383	83.8%
公明党(3人)	600,000	－	325,139	－	20,581	－	－	345,720	254,280	57.6%
日本共産党(3人)	600,000	－	－	8,640	224,400	184,000	25,081	442,121	157,879	73.7%
改革市民会議(3人)	600,000	－	475,170	66,415	－	－	－	541,585	58,415	90.3%
無所属(神代知花子)(1人)	200,000	82,037	－	70,781	6,400	－	35,138	194,356	5,644	97.2%
無所属(花田和彦)(1人)※	32,329	－	－	－	－	－	－	0	32,329	0.0%
無所属(加藤泰博)(1人)※	167,671	－	155,219	－	－	－	－	155,219	12,452	92.6%
合 計	3,800,000	82,037	2,228,145	213,836	251,381	184,000	60,219	3,019,618	780,382	79.5%

※無所属(花田和彦議員)・・・令和7年5月29日に議長を辞職し、無所属から石政会に会派を異動したため、交付額が日割りになっています

※無所属(加藤泰博議員)・・・令和7年5月30日に議長を就任し、石政会から無所属に会派を異動したため、交付額が日割りになっています

☆議会では、情報公開推進のため政務活動費で支出した領収書、視察・研修等を行った場合には行程表及び視察・研修報告書をホームページで公開しています。



石政会
すずき けいいち
鈴木 圭一

持続可能な財政運営について

問 ①人口減少時代の中では支出の抑制だけではなく将来の税収や地域の活力につながる取り組みに投資していく視点も必要です。未来への投資と持続可能な財政運営の両立について市の考えを伺います。

②現行の財政運営指針の評価と、次期指針の策定に人口減少対策や交流人口の拡大、地域活性化等をどのように反映させるのか伺います。

指針に基づき財政基盤の強化に努める

答 ①市では市債残高の縮減や健全化判断比率の維持改善に努めており、これらによって生み出した財源を「第5期石狩市総合計画」等に掲げた施策へ優先的に配分しているところで、新

たな事業展開にあたっても中長期的な財政シミュレーションを行った上で効果の高い事業に予算を重点化し企業誘致による税収の確保や交付税措置のある有利な市債発行等による財源対策を講じていきます。

②現行指針の評価は財政構造の質的向上を図る目的の達成に成果を上げてきた一方で、財政調整基金の確保など一部で課題が残されていると認識しています。次期指針の策定には社会情勢の変化を機敏に捉える予見性を高め、「第6期総合計画」と連動して財政基盤の強化について検討を進めていきたいと思います。(市長)

本市のスポーツ施設の整備について

問 ①多くの大会で利用されている石狩市スポーツ広場は雨天時の利用などで課題があります。人工芝化を含めた施設整備や競技環境の向上について市の考えを伺います。

②スポーツによる交流人口の拡大や地域経済への波及効果を見据えた場合、高規格グラウンドや屋内競技施設の整備も重要になると思います。既存施設の活用や増築も含め、大会や合宿誘致に対応できる整備について将来的な考えを伺います。

実情に即した施設の在り方を調査研究

答 ①当該広場のサッカー場は土のグラウンドで雨天時の競技環境の向上から人工芝を含めた整備は有効手法の一つと考えますが、整備には相応の費用を要するため慎重に検討する必要がありますと認識しています。

②スポーツ施設の整備は合宿の受入の可能性を高め市民の競技環境の向上等にもつながることから、今後は既存施設の利用状況等を分析し有効活用や改修等も含めて本市の実情に即した施設の在り方について調査研究を進めていきます。(健康推進部)



▲スポーツ広場でのスポレク大会の様子

通学路や住宅内道路の交通安全について

問 ①地域で子どもたちの安全を見守ってくれているスクールガードの方から住宅団地内道路や通学路での交通マナーについて心配の

声が寄せられています。市はどのように把握しているのか伺います。

②停止線や横断歩道の道路標示が薄くなっている箇所を関係機関と連携して点検し必要な改善につなげていく考えはないか伺います。

関係機関と情報を共有し交通環境の改善を図る

答 ①市では担当課へ直接寄せられる電話や登下校時の見守り活動等を通じて車両のスピード超過や一時停止無視などの実情を把握し、必要に応じて札幌北警察署と共有を図り、取り締まりの強化等を依頼しているところです。(環境市民部)

②毎年、各小・中学校で通学路安全点検状況調査を実施し、各校から報告を受けた危険箇所は関係部局、国道や道路の管理者、警察、学校等で構成される「石狩市通学交通安全対策協議会」が安全点検と対策の検討を行っている。市教委ではその結果を踏まえ必要な対策の実施と関係機関との情報共有や各施設管理者などへ要望を行っています。(学校教育部)

その他の質問

- GIGAスクール端末の安全対策について
- 地域防災における通信環境整備について
- 投票環境の向上について



公明党
あべ ゆみこ
阿部 裕美子

原油価格・物価高騰への 市の対応について

問 中東情勢の悪化や円安傾向の継続等による価格高騰や資材不足が現在あらゆる業界に及んでいますが、市内の企業・団体における現状をどのように認識しているか伺います。また、国や道などの支援事業の情報と、受けられる助成金等が届いているのか伺います。

国と道の支援金情報等を 事業者へ適宜周知

答 本市の事業者も仕入や燃料価格の高騰、施設修繕に係る資材価格の上昇等が経営経費を押し上げているものと認識しており、ナフサ由来の製品を扱う事業者は製品の入荷が困難で代替品や仕様変更の検討が必要になっている状況と伺っています。本市では国と道の助成金や相談先に関する情報を適宜、石狩商工会議所

や石狩北商工会などを通じてメールやファクス等で市内事業者へ周知しているところです。
(市長)

リフォーム・融雪槽の 補助金事業について

問 ①本市のリフォームと融雪槽の補助金事業は応募多数で落選者が出る年度もあります。そこで申請しても当選されなかった方が次回に有利になるよう応募履歴を生かした抽選方法にならないか伺います。
②急激な物価高騰に対応し補助金を増額すべきではないかとの声が聞かれます。補助割合、上限額の見直しについて市の考えを伺います。

実績や社会情勢等を踏まえ 必要な検討を行う

答 ①落選者への配慮の観点から、例えば次回申請時に当選番号を複数付与することやキャンセル時の対応として補欠制度を設けることなどについて今後検討したいと思います。
②補助割合や上限額はより多くの市民の皆さまにご利用いただけるよう現行制度を基本に運用してきましたが、近年の物価高騰で工事費等の上昇状況を認識しており、今後はこれ

までの実績や社会情勢等を勘案し必要な検討を行っていきます。
(建設部)

本市の防災・減災対策 について

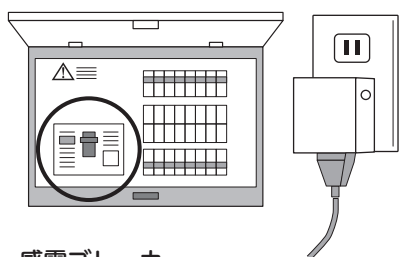
問 ①指定避難所ごとに実際の学校などの見取り図を使い、地域の町内会の方々を対象にした避難所運営ゲーム「HUG」を訓練メニューに加える考えはないか伺います。
②災害時、電気系統の火災防止のために設置費用を助成して感震ブレーカーを推進する自治体が増えています。市の考えを伺います。
③福祉避難所への直接避難を促進するためには、受け入れ対象者を事前に特定することが必要だと考えます。移動が困難な方などから優先的に「個別避難計画」を立て具体的に進めていく考えはありませんか。

訓練等を通じて市民の 防災意識向上に努める

答 ①本市でもこれまで「HUG」を自主防災組織の訓練などで実施してきましたが、避難所の図面を用いることで運営を具体的にイメージできる有効手法と認識しており、今後は町内会を対象とした訓練での活用

について検討していきます。
②感震ブレーカーの設置には住まいの応援事業である市の住宅リフォーム補助金制度を活用しリフォーム工事と併せて設置する場合その費用は補助対象となります。
(危機管理監)

③市ではすでに「個別避難計画」の作成に着手しており本年度は「石狩市地区防災ガイド」で津波被害が想定される厚田・浜益地区の「避難行動要支援者名簿」をもとに職員が対象者のご自宅を訪問し避難時に必要な配慮や連絡先等の把握に努めます。市内全体の把握には少し時間を要しますが、支援の必要性が高い方を見極めた上で対象者や避難先、移動手段などを本計画で具体化できるよう取り組んでいきます。
(福祉部)



感震ブレーカー

地震を感知すると自動的に電気を止める感震ブレーカーには、イラストのような分電盤内蔵型やコンセントタップ型などさまざまなタイプがあります。

その他の 質問

●通学路の交通安全対策について



日本共産党
やまざき さちこ
山崎 祥子

生活保護基準引き下げ違憲 訴訟最高裁判決を踏まえた 対応について

問 ①2013年から行われた生活保護費の引き下げについて最高裁は違法性を認め減額処分を取り消す判決を言い渡しました。これは国の生活保護行政が「個人の尊厳」と「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害し続けたことを厳しく断罪した画期的な判決だと考えます。一方で、原告については国の方針で「特別給付金」として追加給付を行うとされていますが、原告以外の生活保護利用者の追加給付は実質的に原告の半分であり、この違いは生活保護法や憲法の法の下での平等に反しているのではないのでしょうか。本市の見解を伺います。

②原告ではない保護世帯への追加給付は今後どのような手順で行うのか、その対応について伺います。

国の通知と方針に沿って 適切に対応する

答 ①生活保護業務は本来国が果たすべき役割を地方自治体が行う法定受託事務に指定されており、このたびの追加給付について意見を述べる立場にはありませんが、引き続き国の通知と方針に沿って適切に対応していきたいと思います。

②保護費を受給中の世帯への職権による追加給付は本年8月分保護費の定例支給に合わせて予定しており、現在準備を進めています。また、過去に保護費を受給し現在は保護廃止となっている世帯は当時の世帯主から保護を行っていた自治体に対して申し出を行う必要があります。本年夏頃に申し出受付が開始される予定との旨が国から示されていることから引き続き国の動向を注視し、円滑な支給事務に努めていきます。
(福祉部)

高齢運転者の 免許返納支援について

問 加齢による視力や体力などの低下が交通事故の原因となることがあります。65歳以上の運転者による交通事故死亡事故件数の推移を年齢層別に見ると、平成25年と比較して令

和5年は他の年齢層の運転者による件数よりも減少率が低いことから、市民を守る取り組みとして免許自主返納サポート制度を創設すべきだと思いますが、考えを伺います。

既存の広域的な制度の 周知に努める

答 高齢者の運転免許自主返納サポート制度は石狩市民が利用できるさっぽろ圏と道による広域的な制度が既に整備されており、これらの周知と活用促進へ注力することがより効率的で効果的であると考えています。なお、本市では65歳以上の市民を対象にドライビングシミュレーターを活用した体験講習や高齢者クラブを対象とした交通安全教室などを開催しており、今後も市民の安心した生活環境の実現に向け取り組みを進めていきたいと思います。
(環境市民部)



▲高齢者ドライバー体験型講習会

学校体育館への エアコン設置について

問 夏の過酷な気温の中で教育活動や災害時避難所として体育館を使う場合、健康被害が拡大することが危惧されます。昨年同じ質問をした際に臨時交付金の活用も含めて検討を進めていくとの答弁でしたが、その進捗よく状況を伺います。

令和9年度中の工事完了を 目指す

答 学校体育館へのエアコン設置は学校施設の暑さ対策と同時に指定避難所としての機能の充実が重要であると認識していることから、本年度と令和9年度で実施する紅南小学校の大規模改修工事に併せて、国の学校施設環境改善交付金を活用して学校体育館へのエアコン設置を行うこととし、今月中に設置工事に係る実施設計の契約を行い、令和9年度での工事完了を目指し執り進めていきたいと思います。
(学校教育部)



改革市民会議
かなや さとし
金谷 聡

本市の廃棄物収集について

問 ①現在、市は可燃ごみについて札幌市との広域連携を協議していますが、プラスチックごみについても検討し、札幌市とルールを統一して資源物処理の無償化を図るべきと考えますが、市の見解を伺います。

②中東情勢悪化に伴うナフサ不足への不安から指定有料ごみ袋が品切れになり、この袋以外でも収集を受け付ける自治体があると報道されていますが、本市のごみ袋の供給状況はどうなっているか伺います。

効率的で安定的な手法の確立を目指す

答 ①本市では製品プラスチックと容器包装プラスチックを「燃やせないごみ」として収集・処理しています。が、今後は容器包装リサイクル法や国の方針を踏まえプラスチックの資

源化に向けた取り組みを進めていきます。また、資源化への移行にあたっては広域連携や民間活力など複数の選択肢を視野に入れ、最も効率的で安定的な手法の確立を目指します。

②本市では現在約1年分の在庫を確保しており、今後も原料供給の動向や販売状況等を注視し指定ごみ袋の安定供給を維持できるよう、委託事業者や関係機関と緊密に連携していきたいと思っています。

市庁舎以北の市内デマンド交通について

問 民間バスの路線廃止以降も地域の交通手段が確保されていることは評価に値すると考えていますが、完全予約制というシステムが不便であるとの声が地域住民や観光客から寄せられており、予約なしでも乗車できる仕組みの導入を検討する考えはないか伺います。

通年データを検証し最適な運行の在り方を検討

答 今回のデマンド交通は使用車両が決められた座席数での運行となることから、満車により乗車できない状況を回避するため予約制度を設けています。現状の平均乗車率を見る

限りでは座席に余裕がありますが、両路線とも運行開始から日も浅いため今後、通年のデータを検証した上で各路線の特性を把握し、より最適な運行の在り方について検討していきたいと思っています。

(企画政策部)

再質問 例えば、満席にならない昼間など利用者が少ない時間帯については部分的に予約なしでも乗車できるシステムを導入する考えはありませんか。

再答 予約なしで乗車できるようにするためには現行の料金収受の仕組みを大幅に見直す必要が生じ、運行事業者や運転手の負担増加が考えられることから、まずは蓄積データを分析し、利用者の利便性向上に資する運行方法について引き続き検討していきたいと思っています。



▲市内デマンド交通



石狩市・交通PRキャラクター
かいとくん▶

本市のヒグマ対策について

問 本年も市でヒグマの春期管理捕獲が実施されたと認識していますが、その成果について伺います。

猟友会や関係機関と連携し取り組み

答 本年は厚田・浜益地域を対象に9回実施し、参加した捕獲従事者は延べ89人で、捕獲はありませんでしたが、ヒグマへの警戒心の植え付けや出沒抑制、捕獲従事者の人材育成の面では一定の成果があったものと認識しています。

(環境市民部)

再質問 浜益毘砂別地区でもヒグマの目撃情報が複数回寄せられています。今後の具体的な対策について考えを伺います。

再答 現在同一個体による出沒の可能性を含め状況を注視しているところですが、当該ヒグマが問題個体と判断した場合は駆除に向けてはこわなを設置するなど適切に対処していきたいと考えています。

その他の質問

- 中学校部活動拠点校方式について
- 皮膚科誘致について



石政会
はな だ かず ひこ
花田 和彦

本町地域の振興対策について

問 ①本町地域に点在する遺構や観光施設を線として有機的に結び付ける施策の今後の実施に期待しており、最近ではまちの魅力再発見に努める動きもありますが、市として本町地域の活性化をどのように考えているのか伺います。

②観光で本町地域を訪れる方々への交通の便についての考えと、今後の方向性、対策等について伺います。

民間団体と協働し 魅力の発信等に努める

答 ①市は本町地域を観光拠点として位置付け、道内外からの誘客や活性化等に取り組んできており、地域の多彩なスポットを有機的に結び付ける施策についても今年で5回目となる「いしかり本町灯台とハマナスDAY」を開催し、民間団体と協働し

て取り組むイベントとして定着してきたものと認識しています。

②今後は本町地域に長く滞在して周遊できるような施策の検討やデマンド交通で運行している本町花川線の丁寧な周知案内にも努め、地域の魅力を広く発信し交流人口の拡大等を図っていききたいと思っています。(市長)



▲いしかり本町灯台とハマナスDAY

市内デマンド交通事業 について

問 ①昨年、本町と札幌を結ぶ民間バス路線と厚田からのバス路線が廃止されたため、市は交通弱者ともいえる地域住民を支えようと交通デマンドの運行を開始しましたが、各路線の利用状況を伺います。

②冬期間、停留所での待合所機能が確保されているのか伺います。

引き続き利用状況の 把握等に努める

答 ①本町花川線は令和7年12月15日から8年5月31日までの延べ利用者数が6367人、厚田花川線は8年4月1日から8年5月31日までの延べ利用者数が2696人で、両路線とも朝の通勤・通学時間帯の利用が多くなっています。乗降者数の多い停留所は、本町花川線の乗車は親船東地区と石狩庁舎前、降車は石狩庁舎前と花畔地区、厚田花川線は乗車・降車ともに石狩庁舎前と八幡・トーマン地区となっています。

②両路線ともに一部を除き乗降数が多いバス停には待合所が設置されていますが、今後冬の利用状況によって利用者数が変わる可能性があることから引き続き乗降データの確認と状況把握に努めます。(企画政策部)

本市の漁業振興について

問 ①海水温の上昇やなり手不足など漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、近年はサケ漁やニシン漁の不振が続いています。漁獲量の推移、漁業経営への影響、漁業者から寄せられる声について市はどのように受け止めているのか伺います。

②漁業経営の安定化に向け、地元水産物の販路や消費の拡大、加工品開

発、観光や食との連携など、市として考えている振興策を伺います。

関係者と協議を重ね 振興策に取り組む

答 ①漁獲量の推移は、サケは令和4年の約4200トンから7年には約360トンと1割未満にまで減少し、ニシンは6年の約3000トンから7年には約1200トンと約6割減になっています。また漁獲金額も大幅に減少しており、昨今の燃油や資材価格の高騰も併せて影響は大きく、漁業者からは今後の経営に対する不安の声を伺っています。

②魚の消費拡大や付加価値向上などは漁業経営の安定化を図る上で必要不可欠な対策であると考えており、漁協やぎょれん、石狩商工会議所などと連携し、加工や販売事業者との協議を重ね市場ニーズの把握に努めながら市内外での販路拡大を進めているところで、今後は道など関係機関と連携し海洋環境の変化等に左右されない新しい漁業の在り方など、漁業経営の安定化に資する振興策を検討していきます。(産業振興部)

その他の質問

- 中東情勢の本市への影響と対策について
- 令和7年度決算の見通しについて
- 学校における暑さ対策について



公明党
やまもと ゆみこ
山本 由美子

公共施設の安全性・利便性について

問 ①花川北コミセンにはエレベーターが設置されていません。高齢者をはじめ多くの利用者の安全を守るため、エレベーターの設置に向けた具体的な検討と、安全対策について見解を伺います。

②浜益コミセン「きらり」の老朽化が極めて深刻です。地域の交流拠点を守り安全を維持することは行政の責務と考えますが、修繕を行う予定はあるか伺います。

状況把握と適切な維持管理に努める

答 ①市内コミセンは緊急性の高い非常用自家発電設備等を優先して整備していることから現時点ではエレベーターの設置に向けた検討は行っていないですが、階段手すりの点検等の転倒防止対策など引き続き適切な

施設管理に努めます。

②同施設は海岸に近いため塩害の影響を受けやすく建物各部の腐食等については指定管理者からの報告や現地確認を通じて状況を把握しており、屋上防水修繕など適宜必要な更新を行ってきましたが、施設利用に支障を来すことのないよう今後も適切に対応していきます。(環境市民部)



▲花川北コミセン

小規模福祉避難所の構築について

問 ①先進自治体ではデイサービス等と協定を締結し、民間福祉施設を活用した小規模福祉避難所を地域単位で確保する動きが広がっていますが、本市の状況と考えを伺います。

②避難所生活での防犯対策などには女性の登用が不可欠で、災害時には配慮者のケアを主導できる「防災リーダー」育成の仕組みも必要と考えますが、本市の防災分野での女性の参画はどうなっているか伺います。

受け入れ先の拡充に向けた検討を進める

答 ①市内に点在する通所介護施設等は地域や利用者にとって身近な存在であるため災害時でも安心感を得られる避難先として意義あるものと考えており、今後、施設等との協定締結の可能性について施設設置者の意向確認や課題整理を行うなどして受け入れ先の拡充に向けた検討を進めていきたいと思っています。(市長)

②本市防災会議の委員31人のうち女性委員は7人、防災マスター41人のうち女性性は3人となっています。災害時には配慮を必要とする方々への支援が求められることから、防災対策の推進には女性の視点をはじめとする多様な視点を反映させることが重要であると認識しており、市として引き続き女性の参画促進に努めていきます。(危機管理監)

小・中学生のSNSの使い方について

問 ①SNSの不適切動画は児童ポルノ禁止法などの法律に抵触し、将来を棒に振るリスクがあるという「二歩踏み込んだ法教育」を市内全ての小・中学校で徹底する必要性があると考えますが、見解を伺います。

②事案が発生した場合、現場任せにせず教育委員会が弁護士や警察等の専門機関と迅速に連携し、学校や児童生徒、保護者をサポートする体制を整えているか伺います。

各校で危険性の指導や情報モラル教育を実施

答 ①現在全校集会等でSNS投稿に関するリスクや闇バイトなど具体的な事例を用いて危険性を指導しているほか、警察など外部講師による情報モラル教育に取り組んでおり、これらは保護者へも電子媒体「テトル」を通じて周知啓発しています。また年度初めの学校説明会で「石狩市の子どもたちが電子メディアと上手に付き合っていくために」と題するシートを配り家庭でのご指導の役立てやルールづくりをお願いすることにより未然防止に努めています。

②学校から市教委に相談があった際は事案を的確に把握しお互いの役割分担を明確にした上で警察への通報や弁護士への相談、スクールロイヤー制度の活用や他の専門機関への相談など、事案解決に向けてサポートできる体制となっていることを市内校長会に周知しています。(教育長)

他の質問

●部活動遠征の移動手段について



日本共産党
はちや たかうみ
蜂谷 高海

物価高騰から 市民・事業者を守るには

問 物価高騰が続く中、中東情勢による原油高騰が市民生活と事業者の経営をさらに圧迫しています。市独自の対策の検討と併せ、財源等も含めて国や道に強く働きかける必要があると考えますが、いかがですか。

国の補正予算と連動して 速やかに取り組む

答 国の補正予算と連動した物価高騰対策については可及的速やかに取り組んでいきます。また、原油価格高騰を踏まえた地域経済対策の充実強化や物価高騰対策に係る地方財源の確保については全国市長会を通じて国に要望をしているところです。
(企画政策部)

浜益コミセンは早期に修繕を

問 浜益コミセン「きらり」は塩害による腐食が進んでいます。住民の交流の場として定着し、災害時の指定避難場所であることから、早急な修繕を求めますが、いかがですか。

劣化状況を詳細に確認し、 適切に対応する

答 利用者の安全確保また施設機能の維持といった観点から、本施設の劣化状況を詳細に確認した上で、時期も含めて適切に対応していくきたいと考えています。
(環境市民部)



▲浜益コミセン「きらり」

再質問

屋根の損傷は火災時の火の回りを早めるほか、非常ドアが5つも使えない状況は、万が一の逃げ道がなくなります。法令との関係もある中、利用できなくなることを危惧します。放課後のこどもの居場所であることや、中学生が中体連に向

けた練習場として使用していることから、急ぎの対応を繰り返し求めますが、いかがですか。

再答弁

私自身も実際に施設を見ており、老朽化の状況は理解しています。地方交付税の算定が済んで7月に決定されれば、令和8年度の歳入の見通しも立つので、しかるべき時期に対応する方向で進めていきます。(市長)

嶺泊地区の風力発電計画に ついて

問 本年3月に東急不動産(株)による(仮称)北海道厚田風力発電事業の準備書が公表されました。道へ市の意見を提出するにあたり、石狩市環境審議会へ諮問しているところと認識していますが、環境保全の観点から、現段階の市の見解を伺います。また、事業の法的届け出等は適切に行われているでしょうか。

環境審議会の答申を踏まえ、 意見を取りまとめる

答 現在、環境影響評価法に基づく準備書段階にあり、本市としては石狩市環境審議会の答申を踏まえて意見を取りまとめる予定であり、見解を申し上げる段階にはありません。法的手続

きについては、事業者において関連法令に基づき所定通りに進められています。

再質問

環境審議会を傍聴したほか、準備書に対する日本自然保護協会の意見などを見ましたが、事業への大きな懸念を示す専門家や市民があります。事業予定地は風力発電ゾーニング計画での環境保全区域が大半を占めます。現地調査では絶滅の恐れのある猛禽類の生息も確認されており、バードストライクの衝突確率は、幌延町で問題となっている風力発電所より高い数値が出ています。さらに近くには土砂災害警戒区域などもあり、万が一の場合には下流域の住民や漁業者への影響の可能性もあります。今回の事業は適地誘導ではないと考えますが、いかがですか。

再答弁

本市のゾーニング計画は、風力発電設備の適切な立地と規模等の検討の円滑化に向けた情報提供を目的としています。希少猛禽類を含めた生態系への影響についても審議会の議論を踏まえながら、意見を取りまとめていく考えです。
(環境市民部)

他の質問

●庁舎以北の代替交通について



公明党
えんどう のりこ
遠藤 典子

自転車ルールの周知徹底と 高齢者マークの導入について

問 ①本年4月より自転車に関する交通反則通告制度(青切符)が始まり、ルールが厳格化されて市民の意識も高まっていると思いますが、改めて自転車基本ルールの周知徹底を図る考えについて伺います。

②高齢者の交通事故抑制の観点から「自転車用高齢者マーク」を導入する考えはないか伺います。

各事業を通じた周知と事例等の把握で導入可否を検討

答 ①自転車の安全利用についての周知啓発はこれまでも交通安全教室や広報いしかり、町内会回覧などさまざまな機会や媒体を通じて行ってきたところですが、今後も札幌北警察署や交通安全指導委員会等と連携し交通安全運動での街頭啓発で周知

強化を図っていきます。加えて本年度新たに作成した自転車ルールに関するリーフレットを活用した啓発や、出前講座等での年代に応じたきめ細かな情報発信を行うなどして一層の周知啓発に努めていきます。

②自転車用の高齢者マークは周囲への注意喚起として一定の効果が期待できるものと認識しています。ただ、全国的に統一された制度や表示方法が確立されていないことから市としては他自治体の取り組み事例や効果を把握し、関係機関の動向も踏まえながら導入の可否について検討していきたいと思っています。

(環境市民部)

除排雪要望のLINE受付 システムの導入について

問 石狩市公式LINEにある「道路通報」システムは、冬季間は休止となっていることからこれを除排雪に関する市民からの通報に転用すれば市民はスムーズに要望を届けることができ、職員は電話対応に費やしていた時間を軽減することができ、迅速な除雪対応につながられるのではないかと思います。導入について市の考えを伺います。

通報件数の増加が予想され 現段階での導入は難しい

答 令和3年に導入した「道路通報」システムは写真と位置情報を送るだけで通報が完了するため市民は要望をスムーズに届けることができる利点がある一方で、昨シーズンに除雪センターで受け付けた市民要望は約420件に上っており、現在の体制でも対応に苦慮している状況です。LINEシステムを導入すれば通報のしやすさからこの件数がさらに増加することが予想されるため現段階での導入は難しいと考えていますが、冬期間に導入している先進事例もあることからこれらの調査研究を行うとともに、除排雪体制のより一層の向上を目指し、石狩市道路維持事業協同組合と連携しながら持続可能な事業の構築に取り組んでいきたいと思っています。

(建設部)

健康測定会に聴力検査器の導入を

問 本市の健康測定会では脳年齢を測定していますが、聞こえが悪くなると脳年齢も低下します。これまでもヒアリングフレイルを周知し

て聞こえの改善に努めてこられてきた本市のさらなる取り組みとして、健康測定会に操作が容易でコンパクトな聴力検査器のオーディオメーターを導入する考えはないか伺います。

導入に向け実施体制の検討を進める

答 オーディオメーターなどを活用した聴力測定は聞こえの状態を客観的に見える化することで軽度低下への早期の気づきや低下が進んだ方への適切な対応まで幅広く寄与するものと認識していることから導入に向けて運用方法や機器の選定、配置場所など実施体制の検討を進め、市民の健康寿命の延伸とフレイル予防に着実に取り組んでいきます。

(市長)



▲浜益コミセン「きらり」で
6/26に行われた健康測定会



日本共産党
まつもと きく え
松本 喜久枝

加齢性難聴者への 補聴器助成制度の創設を

問 加齢性難聴は認知機能低下の要因であることが今や明らかになっており、フレイル対策としても高齢者への補聴器購入補助の早期実施が必要だと考えます。補聴器が非常に高額なため、必要としながらも入手が難しい市民が多くあります。全日本年金者組合の2025年調査によると補聴器購入助成制度を設けている自治体は全国で518市区町村、北海道では33市町村が実施していますが、本市において実施したアンケート調査を踏まえ、制度創設に取り組む考えはないか伺います。

自治体運用例や国の動向等を 踏まえ検討を継続

答 補聴器の助成はフレイル対策の側面もあることから本来、国におい

て実施されるべきと考えていますが、昨年度、次期介護保険事業計画の策定に向けて65歳以上の市民対象のアンケートでも「普段の生活で音や会話が聞き取りづらいことがある」と回答された方が44・5%だったことから、独自の助成制度を運用している自治体の例も踏まえて検討を続けたいと考えています。なお、全国市長会の提言の中で加齢性の軽度・中等度難聴者の補聴器購入補助制度の創設を継続要望していることから、引き続き国の動き等も注視し対応してまいりたいと思います。
(福祉部)

妊娠と出産の サポート体制について

問 ①不妊症・不育症などに関する本市の支援事業の内容と、保健師などによる相談体制はどうなっているか伺います。

②市外へ里帰り出産を希望する場合、または市外から本市に里帰り出産をする場合の対応と、保健師等との連携体制について伺います。
③「妊婦のための支援給付」など、妊娠時や出産後など、育児のための環境づくりについて伺います。

妊婦の支援給付事業等 を実施

答 ①本市では保険診療で体外受精や顕微授精、男性不妊等の治療を受けた方に1回につき上限5万円の助成等を行うほか、保険診療外の先進不妊治療の場合に上限額3万5千円の助成をしています。また、不育症治療等助成事業では道の助成事業を受けた方に本市が上限額5万円を上乗せして助成しており、該当者の相談や治療する医療機関への問い合わせに対応しています。

②里帰り出産を希望する方には本人の同意を得て、市町村間で情報を共有し、滞在先の保健師が相談対応する体制としています。

③妊婦の支援給付事業は出産・育児に係る費用の負担軽減を図るために妊娠届出時・出生後各5万円の給付を行うもので、口座振込か電子ギフトを選べるようになっていきます。

(副市長)



後期高齢者が安心して 医療を受けられる対応を

問 2026年7月まで後期高齢者にはマイナ保険証の有無に関係なく資格確認書が職権交付されていましたが、8月以降は国の通知どおりに対応するということになり、同じ医療保険制度の中で85歳以上と84歳以下という年齢で区切って資格確認書の交付に違いをつけた対応になることに市民から心配の声が寄せられています。市として混乱を避けるための対応について、さらに北海道後期高齢者医療広域連合や広域連合検討会等へ要望することについて市の考えを伺います。

制度変更について 丁寧な周知と対応に努める

答 今回の制度変更に伴い北海道後期高齢者医療広域連合ではパンフレットの作成や医療機関へのポスター配布を行うほか、本市でもホームページや広報いしかりに加えて、資格確認書等の送付時にリーフレットを同封するなど、丁寧な周知と対応に努めてまいりたいと考えています。

(健康推進部)



無所属
かみむら さとし
上村 賢

ワンヘルスの取り組みについて

問 ①ワンヘルスとは人と動物とそれらを取り巻く環境を一つに捉えて取り組む考え方ですが、本市の関係部局の連携状況と推進組織の設置はどうなっているか伺います。

②人獣共通感染症の予防・監視・発生時の連携マニュアルは整備されているのか伺います。また、野生動物のモニタリングは、道とどのような体制になっているのか伺います。

行政と民間の一体感を持った連携の在り方を検討

答 ①本市の感染症対策は健康推進部、生態系や水環境は環境市民部、農業・畜産は産業振興部がそれぞれ取り組んでいるほか地域の医療機関や農業団体等と個別の課題ごとに連携を図ってきました。今後市と民間の双方を「ワンヘルス」の理念で結び

付け、より一体感を持った連携の在り方を検討したいと考えています。
②動物由来の感染症が人へ広がり、社会に影響を及ぼすおそれがある事態には「石狩市新型インフルエンザ等対策行動計画」で市民への啓発、対策本部の設置、医療体制の確保など段階に応じた対応を定めています。野鳥の監視やエキノコックス、高病原性鳥インフルエンザの調査は迅速な情報提供や初動対応など国や道と連携し取り組んでいます。(副市長)

ポットホールの現状と今後の対策について

問 ①路面に穴が空いたポットホールを放置すれば事故などにつながる恐れがあります。市道の1年間の市民通報件数、パトロール後の補修件数、補修金額について伺います。

②交通量の多い道路は破損後に直す「事後対策」から「予防保全」への転換が必要で、A-1を活用した路面診断などを積極的に行うことが重要と考えますが、市の見解を伺います。

補修など速やかな対応に努めA-1導入も調査検討

答 ①令和7年度の市民からの通報件数は94件、道路パトロールで補修が

必要と判断された件数は30件、のうち実際に補修が行われた件数は111件で、補修に要した費用は約3800万円となっています。

②対策の転換は安全確保と長期的な財政効率の両面から重要課題であると認識しています。現在、市はA-1を活用した路面診断や補修計画で省力化を図っている自治体事例の効果等を調査しており、今後の道路管理体制の充実に向け、導入の可能性について検討していきます。(建設部)



▲道路パトロールで補修する様子

本市のシティプロモーションについて

問 ①シティプロモーションは地域イメージを高め、経営資源の獲得を目指すための広報や営業とも言える活動ですが、本市ではターゲットをどう設定し、どのような成果を得ているのか現状分析と併せて伺い

ます。

②これまでの情報発信は各部局が独自にメッセージを発信しているようにも見受けられます。全庁横断的な「ブランドマネジメント組織」を構築し、統一されたメッセージで本市の価値を最大化させることが重要と考えますが、見解を伺います。

戦略的で一貫性のある情報発信を目指す

答 ①市は子育て世代には定住支援策の充実を、首都圏の移住希望者には相談会などの機会を、観光客には本市の歴史・食や自然の魅力を発信してきました。これまでの成果は、移住相談件数の増加やふるさと納税の確保、市民意識調査で「住み続けたい」との回答が約8割で推移していることなど複合的な視点で捉えています。情報発信数等の活動指標に留まらず移住人口の推移など成果指標を重視した分析・検証を進めていく必要があると認識しています。

②今後は各施策の企画段階から広報戦略を紐付けてシティプロモーションの強化を図り、戦略的で一貫性のある情報発信を目指します。(市長)

他の質問

●中東情勢の悪化による本市の影響について



無所属
「やさしい社会」をつくる市民の会
くましる ちかこ
神代 知花子

こどもを性暴力から 守るために

問 本年12月に施行される「こども性暴力防止法」により、教育・保育等を行う事業者には性暴力を未然に防ぐための取り組みが義務づけられます。

①こどもへの性暴力を根絶しなければならぬ理由をどのように認識していますか。また、施行にあたり市はどのように主導していくか伺います。

②安全確保措置および犯罪事実確認(日本版DBS)はどのような体制で準備を進めていますか。

③こどもを被害者にも加害者にもしないためには、こども自身が心と体の安全や権利を学ぶことが重要です。石狩市では長年「CAPプログラム」を実施してきましたが、その評価と今後の取り組みについて伺います。

国のガイドラインに基づき 適切に対応

答 ①こどもに対する性暴力は、心身に生涯にわたって回復しがたい深い傷を負わせるもので、こどもの尊厳を著しく踏みにじる重大な人権侵害です。こどもたちの安全確保に向けた対策をより推進していく必要があると考えています。

(副市長)

②こどもに関わる既存組織が緊密に連携し、日常的な相談の中で、性被害の小さな兆候を確実に認知できるよう取り組みます。

(副市長)

性暴力の早期把握や相談、調査、保護に関する安全確保措置の強化が求められます。また、日本版DBSでは、道教委には教職員、市教委には教職員以外の会計年度任用職員等の性犯罪前科の確認の義務が課されます。これらについては国のガイドラインに基づき適切に進めていきます。

(学校教育部)

③これまで認定こども園や保育所に対してCAPスペシャリストによる「CAPプログラム」や公認心理師による講座を実施してきました。市としては実績と知見を高く評価しており、今後も継続的な取り組みを推進

していきたいと考えています。

(副市長)

※CAAP (Child Assault Prevention) は、こどもを暴力から守るための国際的な予防教育プログラムです。

安心して介護サービスを 受けるために

問 ①ケアマネジャーの不足についてどのように把握していますか。業務負担の重さやICT化の遅れを認識していますか。

②介護事業所等におけるケアプランデータ連携システム(PDPS)の導入状況と、導入が進まない要因について伺います。

③本市における介護事業所の撤退・廃止の件数、撤退の理由や地域への影響をどう分析していますか。

幅広く実態の把握や 調査・研究を進める

答 ①ケアマネジャーの人数は毎年、アンケート調査で確認しており、現時点でサービスの提供に重大な支障をきたしている状況は見受けられません。業務負担についてはシャドーワークが全国的な課題となっており、独居高齢者などの困難ケースについては地域包括支援センターが後方支援として対応している

ところでは、ICT導入の支援も引き続き検討していきます。

②ケアプランデータ連携システムは、居宅介護支援事業所7カ所、通所サービス11カ所、その他のサービス13カ所の計31カ所が導入しています。地域包括支援センターのシステムは、住民基本台帳と連動しているため、個人情報保護の観点から、外部の介護事業所との接続に課題があり、対応策の検討を進めているところです。

③事業所廃止の件数は過去5年間で7事業所です。理由は、法人変更が1件、他事業所への移管が1件、その他5件が利用者の減少や介護職員の確保困難とされています。次の事業所への引き継ぎについて支援を行い、安心して介護サービスの利用が継続できるよう努めていきます。

(福祉部)



その他の質問

●現在進められている再エネ事業計画について

委員会活動だより

各委員会が4月～6月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

○主な調査項目

- ・ 公共施設等総合管理計画実施計画について
- ・ 厚田花川線の運行実績(速報値)について
- ・ 令和7年度デマンド交通の運行実績について

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

○主な調査項目

- ・ 石狩市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中間見直しについて
- ・ 熱中症対策のクーリングシェルター指定について
- ・ 石狩浜海浜植物保護センターの移転(案)について
- ・ 花川北・花川南老人デイサービスセンターの統合に係るパブリックコメントの実施について

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

○主な調査項目

- ・ 水道料金などの誤引き落としについて
- ・ 雨水出水浸水想定区域図の公表について
- ・ 令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 石狩市結果報告
- ・ 令和7年度除排雪事業について
- ・ 市営住宅の明け渡し等請求に係る訴えの提起について(中間報告)
- ・ 下水道管路の全国特別重点調査の結果について

議会運営委員会

第2回定例会までに届いた11の意見書のうち、本会議提案9、審議未了2という結果になりました。

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された事件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされないまま会期を終えるに至った場合のこと

議会基本条例検証特別委員会

○主な調査項目(4月27日に開催)

- ・ 石狩市議会基本条例の検証に関する事項について

定例会開催予定

次回の第3回石狩市議会定例会は9月1日(火)から開催を予定しています。

全国市議会議長会表彰状の伝達

第2回定例会本会議開会に先立ち加藤泰博議長より、全国市議会議長会表彰状の伝達を行いました。



議会提案で実現

犯罪被害者等を支える 新たな条例を制定

第2回定例会において、議会提案により犯罪被害者等を支援するための「石狩市犯罪被害者等支援条例」が制定されました。犯罪被害は、いつ、誰の身に起こるか分かりません。被害に遭われた方やご家族を、地域全体で支える仕組みづくりが求められています。本特集では、その背景と意義、今後の取り組みについてお伝えします。



▲犯罪被害者等の支援に関する条例を制定している道内市町村
(179 市町村中 116 市町村制定済、令和8年4月現在)

なぜ今、条例が必要なのか

犯罪被害に遭われた方やそのご家族は、心身の傷だけでなく、経済的な負担や、周囲から孤立してしまうといった深刻な問題に直面することがあります。

国の支援制度が基本となりますが、被害に遭われた方が必要な支援につながるまでには一定の時間を要する場合があります。そのため、市民に最も身近な自治体による迅速できめ細かな支援が求められており、各自治体での取り組みが進められています。

こうした中、石狩市議会では、地域全体で支え合う仕組みづくりを進めるため、議会提案により条例を制定しました。

市民の安心につながる支援体制を目指して

条例の制定により、犯罪被害に遭われた方やそのご家族に対し、身近で迅速な支援が可能となります。

相談体制の充実に加え、市・北海道・警察、さらに関係機関や支援団体等が連携し、被害に遭われた方が必要な支援に迅速かつ途切れなくつながる体制づくりを進めていきます。これにより、相談先が分からないことによる不安や負担の軽減につなげていきます。

これからの支援に向けて

本条例は、犯罪被害に遭われた方への支援の基本的な考え方を定めたものです。今後は、見舞金の給付や生活支援など、具体的な支援の内容について関係機関と連携し速やかに検討を進めていきます。詳細は、広報紙や市HP等を通じてお知らせします。

誰もが安心して暮らせるまちづくりに、皆さまのご理解とご協力をお願いします。

☆市議会だよりをご覧くださいありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください

2次元コードから石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。
または市役所ホームページ下側の石狩市議会をクリックして会議録検索へ!



議会の情報は「えりす いしかりネット
テレビ」でもご覧いただけます!

